

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	15,279,641	16,620,130	30,985,078
経常利益 (千円)	1,310,311	2,034,600	2,519,431
四半期(当期)純利益 (千円)	790,699	1,088,834	1,337,838
四半期包括利益または包括利益 (千円)	818,721	1,243,736	1,293,801
純資産額 (千円)	9,408,669	15,172,480	9,722,770
総資産額 (千円)	16,806,208	22,732,996	16,768,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.74	21.46	26.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	21.19	26.49
自己資本比率 (%)	53.1	64.6	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,027,960	1,919,340	3,600,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△923,312	△725,601	△1,867,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△291,241	4,118,351	△375,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,235,197	10,116,585	4,782,677

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.26	6.41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。変更箇所以外の記載を一部省略し、変更後の内容を記載しています。

(2) 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

①～⑥省略

⑦ 当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

⑧ 当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

スマートフォンの普及率はすでに過半数を超えていることから、スマートフォン販売台数に一服感が見られますが、買い替え需要については底堅く、スマートフォンの普及拡大は続いている状況にあります。

そのような環境のもと、当社では最大商戦期（3月）に積極的なプロモーションを展開し、スマートフォン有料会員数の拡大に注力しました。その結果、平成27年3月末の同有料会員数は590万人（平成26年9月末比50万人増）まで増加しました。

一方、フィーチャーフォン有料会員数においては純減ペースが鈍化傾向にありますが、引き続きスマートフォンへの移行が進んでいることにより、平成27年3月末の同有料会員数は218万人（同28万人減）となりました。

以上の結果、平成27年3月末の有料会員数合計は808万人（同22万人増）と純増しました。

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価（ARPU）の向上が図れていること、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、16,620百万円（前年同期比8.8%増）と増収となり、売上総利益も13,953百万円（同9.0%増）と増益となりました。

営業利益、経常利益および四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費についてメリハリを効かせながら適切にコントロールしたことから、それぞれ2,108百万円（同61.6%増）、2,034百万円（同55.3%増）、1,088百万円（同37.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は22,732百万円となり、平成26年9月末対比5,964百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより6,080百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が増加した一方で、主にソフトウェアが減少したことにより116百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金、買掛金が増加したことにより519百万円の増加となり、固定負債では主に負ののれんが減少したことにより4百万円の減少となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。また、公募増資等の実施や四半期純利益として1,088百万円を計上したことにより、5,449百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は10,116百万円となり、平成26年9月末対比5,333百万円増加となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費、未払金の増加等により、1,919百万円の資金流入（前年同期は2,027百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により725百万円の資金流出（前年同期は923百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、株式の発行による収入等により4,118百万円の資金流入（前年同期は291百万円の資金流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,520,000
計	89,520,000

(注) 平成27年2月4日の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は89,520,000株増加し、179,040,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,888,800	59,819,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	29,888,800	59,819,200	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。
- 2 平成27年3月24日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）より東京証券取引所市場第一部に市場変更しています。
- 3 平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式数は29,888,800株増加し、59,777,600株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	184,200	27,000,200	81,362	2,679,812	81,362	2,484,882
平成27年3月23日 (注)2	2,500,000	29,500,200	1,875,000	4,554,812	1,875,000	4,359,882
平成27年3月27日 (注)3	388,600	29,888,800	291,450	4,846,262	291,450	4,651,332

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 有償一般募集

発行価格 1,582円

発行価額 1,500円

資本組入額 750円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

割当先 大和証券㈱

4 平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式総数は29,888,800株増加し、59,777,600株となっています。

5 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が41,600株、資本金が20,361千円および資本準備金が20,361千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	5,928,200	19.83
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	5,048,000	16.89
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,190,400	7.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	659,000	2.20
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	614,547	2.06
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常 任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁 目16-13)	426,300	1.43
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3丁目1	336,000	1.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁 目9-7)	322,100	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	319,700	1.07
株式会社バローズ	東京都品川区東五反田3丁目20-14	243,200	0.81
計	—	16,087,447	53.82

(注) 上記のほか、自己株式1,630,464株(5.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,630,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,256,300	282,563	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	29,888,800	—	—
総株主の議決権	—	282,563	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の1,000株(議決権10個)が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。
3 平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式総数は29,888,800株増加し、59,777,600株となっています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	1,630,400	—	1,630,400	5.46
計	—	1,630,400	—	1,630,400	5.46

- (注) 平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより単元未満株式を除く自己株式数は1,630,400株増加し、3,260,800株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,677	10,116,585
受取手形及び売掛金	6,294,778	6,952,673
繰延税金資産	378,136	293,655
その他	836,262	989,289
貸倒引当金	△108,691	△88,349
流動資産合計	12,183,163	18,263,854
固定資産		
有形固定資産	143,032	137,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,150,300	2,003,212
のれん	2,355	1,345
その他	25,034	24,471
無形固定資産合計	2,177,690	2,029,029
投資その他の資産		
投資有価証券	813,082	940,264
敷金及び保証金	489,586	489,865
繰延税金資産	883,432	793,697
その他	99,694	100,417
貸倒引当金	△21,317	△21,317
投資その他の資産合計	2,264,478	2,302,928
固定資産合計	4,585,200	4,469,141
資産合計	16,768,363	22,732,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,524	1,041,374
未払金	2,317,692	3,210,657
未払法人税等	674,912	712,389
コイン等引当金	277,447	234,690
その他	1,480,847	1,047,760
流動負債合計	5,727,424	6,246,871
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	768,368	768,402
負ののれん	49,659	45,100
その他	141	141
固定負債合計	1,318,168	1,313,643
負債合計	7,045,593	7,560,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,596,342	4,846,262
資本剰余金	3,111,863	5,361,782
利益剰余金	4,305,998	5,132,141
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	9,318,712	14,644,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,198	121,585
為替換算調整勘定	△31,735	△8,442
退職給付に係る調整累計額	△69,979	△66,711
その他の包括利益累計額合計	△27,516	46,431
新株予約権	206,905	177,101
少数株主持分	224,667	304,251
純資産合計	9,722,770	15,172,480
負債純資産合計	16,768,363	22,732,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,279,641	16,620,130
売上原価	2,476,132	2,666,199
売上総利益	12,803,508	13,953,930
販売費及び一般管理費	※1 11,498,618	※1 11,845,760
営業利益	1,304,889	2,108,170
営業外収益		
受取利息	156	130
受取配当金	681	2,196
負ののれん償却額	4,558	4,558
新株予約権戻入益	4,104	4,094
受取補償金	7,416	11,925
その他	7,347	15,587
営業外収益合計	24,264	38,493
営業外費用		
支払利息	5,963	2,695
持分法による投資損失	7,243	55,473
株式交付費	—	24,815
その他	5,636	29,079
営業外費用合計	18,843	112,063
経常利益	1,310,311	2,034,600
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	—	4,328
固定資産除却損	19,196	55,470
投資有価証券評価損	37,376	—
和解金	—	14,907
特別損失合計	56,572	74,705
税金等調整前四半期純利益	1,253,738	1,959,894
法人税、住民税及び事業税	554,496	656,212
法人税等調整額	△90,197	126,662
法人税等合計	464,299	782,874
少数株主損益調整前四半期純利益	789,438	1,177,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,260	88,184
四半期純利益	790,699	1,088,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789,438	1,177,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,643	47,386
為替換算調整勘定	12,075	13,889
退職給付に係る調整額	—	3,268
持分法適用会社に対する持分相当額	563	2,172
その他の包括利益合計	29,282	66,716
四半期包括利益	818,721	1,243,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,729	1,162,783
少数株主に係る四半期包括利益	△8	80,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,253,738	1,959,894
減価償却費	905,971	698,411
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△67,346	△42,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,345	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	61,753
受取利息及び受取配当金	△837	△2,326
支払利息	5,963	2,695
株式交付費	—	24,815
和解金	—	14,907
固定資産除却損	19,196	55,470
固定資産売却損益(△は益)	—	4,328
投資有価証券評価損益(△は益)	37,376	—
売上債権の増減額(△は増加)	△165,050	△648,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,079	64,870
未払金の増減額(△は減少)	834,169	877,826
その他	△259,452	△585,268
小計	2,634,994	2,485,967
利息及び配当金の受取額	837	2,326
利息の支払額	△4,471	△1,218
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△603,401	△567,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,960	1,919,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△825,237	△592,603
投資有価証券の取得による支出	△46,224	△56,159
投資有価証券の売却による収入	800	—
関係会社株式の売却による収入	1,950	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,867
出資金の払込による支出	△33,863	—
その他	△20,737	△15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,312	△725,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	99,440	—
社債の償還による支出	△81,520	—
株式の発行による収入	4,902	4,431,513
自己株式の取得による支出	△222	—
配当金の支払額	△313,842	△302,161
その他	—	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,241	4,118,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,571	21,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	818,977	5,333,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,219	4,782,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,235,197	※1 10,116,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社みよーは、同じく連結子会社である株式会社フイルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である有限会社MGMホールディングと同じく連結子会社である有限会社メガモバイルを清算したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であるJibe Solutions株式会社は、同じく連結子会社であるJibe Mobile株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したクライム・ファクトリー株式会社を持分法適用の範囲に含めています。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,720千円減少し、利益剰余金が39,723千円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)</p> <p>平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げおよび事業税率の段階的な引下げがされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更になります。</p> <p>この税率変更により、当第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75,426千円減少し、その結果、法人税等調整額が78,496千円、その他有価証券評価差額金が5,912千円、退職給付に係る調整累計額が△2,843千円、それぞれ増加しています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	4,078,863千円	4,702,057千円
給料及び手当	2,034,228千円	2,013,030千円
支払手数料	1,641,428千円	1,835,463千円
外注費	898,013千円	682,653千円
減価償却費	886,751千円	694,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,235,197千円	10,116,585千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	4,235,197千円	10,116,585千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	313,842	25	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	125,567	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	302,161	12	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	339,100	12	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする公募増資および平成27年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ2,166,450千円増加しています。

また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ83,469千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ2,249,919千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,846,262千円、資本剰余金が5,361,782千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	790,699	1,088,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	790,699	1,088,834
普通株式の期中平均株式数(株)	25,109,558	50,729,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	21円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	178,059	660,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の追加取得)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるクライム・ファクトリー株式会社を実施する第三者割当による新株発行に関し、第三者割当増資を引受けることを決議し、平成27年4月27日付で同社株式を取得しました。これにより、当社の同社に対する出資比率は52.25%となり、当社の連結子会社となります。これに伴いのれんが発生しますが、金額については現時点では未定です。

1. 株式取得の理由

当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいるため、スポーツに特化したITソリューション事業を営むクライム・ファクトリー株式会社との更なる資本提携を行うことにより、今後ヘルスケア事業の強化を図れるものと判断し、第三者割当増資を引受けることを決定しました。

2. 異動する子会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 商号	クライム・ファクトリー株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区麻布台一丁目9番10号 飯倉ITビル4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬淵 浩幸
(4) 事業内容	アスリート向けITソリューション提供
(5) 資本金の額	78,000千円

3. 当該子会社株式取得の概要

(1) 株式取得日	平成27年4月27日
(2) 異動前の所有株式数	600株（議決権の数：600個、所有割合：27.03%）
(3) 追加取得株式数	1,200株
(4) 異動後の所有株式数	1,800株（議決権の数：1,800個、所有割合：52.25%）
(5) 取得価額	240,000千円

(株式の分割について)

当社は平成27年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、次のとおり株式の分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 分割の方法

平成27年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割しました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	29,888,800 株
今回の分割により増加した株式数	29,888,800 株
株式分割後の発行済株式総数	59,777,600 株
株式分割後の発行可能株式総数	179,040,000 株

4. 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月16日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

2 【その他】

第20期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）中間配当について、平成27年5月1日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 339,100千円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月15日

（注）平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。